

ブリ種苗放流技術開発事業（抄録）

村山達朗

日本栽培漁業協会が行うブリ種苗放流技術開発事業の一貫として、ブリの分布・生態・資源動向を究明するため下記の調査を実施した。

1. 標識放流調査
2. 年齢推定調査
3. 漁獲統計調査

詳細は「日本栽培漁業協会研究資料No. 51」に報告されているので、ここでは結果の概要について述べる。

結 果 の 概 要

1. 標識放流調査

(1) 1歳魚夏季の標識放流調査

九州西岸域で越冬した0歳魚が1歳魚時代にどの程度日本海沿岸に来遊するかを調査するため、長崎水試と共同で1990年6月23日に対馬で1歳魚1,500尾の標識放流を行った。結果については、長崎水試がとりまとめ、報告を行う。

(2) 2歳魚秋季の標識放流調査

秋季九州西岸の飼付漁場に来遊する2歳魚と、翌春産卵群として東シナ海で定置網漁業や旋網漁業で漁獲される群の関係を調査するため、日水研に協力して、1990年11月6日に対馬の佐須奈沖で2歳魚671尾の標識放流を行った。1991年1月31日現在の再捕尾数は7尾で、すべて対馬で再捕されている。

(3) 日本海沿岸域における未成魚標識放流結果の時代的变化

1964-89年に、九州北部-日本海側沿岸で標識放流されたブリ0-1歳魚の再捕資料を解析した。その結果、対馬-山陰沿岸では1970年ころ以前と同様に再捕範囲が広くないのに対して、富山湾以北における0歳魚の放流年の翌年の再捕範囲は、対馬-山陰沿岸におけるそれと比較してやや広範囲におよぶ。これを1960年代の放流魚の再捕状況と比較した結果、近年では富山湾以北の沿岸域に来遊した0歳魚のかなりの部分が、能登半島以南で越冬し、翌年の春夏には1歳魚として、必ずしも能登半島を越えて北上回遊をしないことが示唆された。

2. 年齢推定調査

前年度までは山陰沿岸域を中心とした五島列島から富山湾にかけての対馬暖流域で魚体の採取を行い、脊椎骨に形成される輪紋を年齢形質としてこの海域における本種の成長について検討を加えた。本年度は、これに加えて、太平洋側沿岸域と東シナ海に分布する本種の成長を検討するため、東シナ海一太平洋側沿岸を中心とした17海域で魚体の採取を行った。各魚体は尾叉体長、体重、生殖腺重量および胃内容物重量を計測し、三谷（1960）にしたがって脊椎骨第17椎体を採取した。採取した椎体から、Munekiyō et al.（1982）にしたがってポリビニルアルコールによるレプリカを作製した。資料の解析は平成3年度に行う予定である。

3. 漁獲統計資料の解析

(1) 1990年の島根県の漁況

島根県の主要3港、浜田、浦郷および大浜港の銘柄別月別ブリ漁獲量と聞き取り調査結果から1990年の島根県のブリの漁況を銘柄別にとりまとめた。

〈モジャコ〉 本年の島根県におけるモジャコの採捕は6月15日から開始され、7月前半で終漁した。採捕予定尾数は全船漁獲した模様である。魚体は6月は小型のものが多かったが、7月に入り大型の個体が増加した。本年は、鹿児島県から長崎県までの九州西岸域モジャコ漁が極めて不振であったが、日本海側の山口県と島根県は例年よりかなり好漁であった。本年は鹿児島県南部の定置網への親魚の入網が例年より遅く、九州側のモジャコ漁も終漁間際で上向いている。以上のことから、本年はブリの産卵期が例年より遅れ、日本海側へのモジャコの配分が増加したと推測される。

〈0才魚〉 7-9月期は前年を上回ったものの、10月以降漁況は伸び悩み、最終的には平年、前年ともに下回る低調な漁獲に終わった。

〈1才魚〉 冬季（1-3月）は、県西部が著しい不漁であったのに対し、東部の隠岐諸島周辺海域では刺し網を中心に極めて好漁であった。夏季は昨年および一昨年と同様、主に旋網を中心に好漁が続いた。

〈2才以上〉 冬漁は平年と前年を大きく上回ったが、著しい好漁を見せた山口県の漁況には及ばなかった。山口県では、例年4月から6月に漁獲される2才魚が、2月から3月にかけて3才魚に混じって漁獲された。本県でも、2月と3月に釣りによって2才魚の漁獲が見られた。しかし、2才魚本来の漁期である4月から6月の漁況は全般に不振であった。また、本年は、5月に入って南下群と考えられる3才以上の親魚が定置網に入網した。昨年、一昨年と見られた8月と9月の隠岐諸島周辺の旋網による2才魚の漁獲は本年はほとんど認められなかったが、県西部では10月と11月に旋網により平年を大幅に上回る漁獲があった。

(2) 全国のブリ漁獲統計資料の収集状況

京都大学農学部の前 哲之氏と共同で、関係各道府県の水産試験場、水産事務所および漁業協同組合、ならびに大洋漁業(株)増養殖事業部の協力を得て日本近海35海域におけるブリの漁獲統計資料の収集を行った。収集した漁獲統計資料のうち、大洋漁業(株)所有の統計資料と、日本海側各府県の統計資料については、平成3年度中に日本海区水産研究所より製本出版を行う予定である。他の資料についても、前 哲之氏の解析が終わり次第、製本出版を行う予定である。